

各党派等から寄せられた意見

○中小企業・飲食店等の事業者への支援

- ・中小企業への家賃補助
- ・前回行った家賃補助
- ・時短要請に伴い、閉店に追い込まれるなどした飲食店への支援を行う必要がある
- ・テナント支援など、過去に実施した対策の再支援も必要である
- ・コロナ禍になって一年半、これまで補償されてこなかった業種、人への支援が必要である。例えば、確定申告書の確認で現状把握することなど可能である
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業向けの各種給付金の要件について、企業の実態に即した要件を設定すること。(これまでの要件は、これを満たすような起用はすでに経営破綻するであると思われるほど厳しすぎるものも散見されるため)
- ・飲食店等に納入する業者に対して国の施策も決まりましたが、なかなか実施されません。そこで、スピード感を持って市独自の上乘せ補助。また、売上げ減50%以上と要件が厳しいため、市独自で売上げ減30%~50%までの事業者救済事業をつくってください
- ・三重県の協力金対象とならない飲食業、観光業に関連した中小事業者等への経済支援

○公租公課の減免

- ・個人固定資産税の減免
- ・水道基本料金の減免
- ・国民健康保険料の減免の検討
- ・地方税・上下水道料金・国保保険料等支払期間猶予、または減免

○市民へのきめ細かな支援

- ・市民一律の給付等ではなく、個々の課題に即した施策及び必要な方へのピンポイントでの支給を検討すること
- ・市内で使えるプレミアム商品券の発行（さきめし券の拡大版）
- ・妊婦向けタクシー料金助成制度
- ・子ども食堂緊急応援金
- ・時短要請に伴い、飲食店で働く人など直接影響を受ける人への給与補償を行う必要がある
- ・合わせて、母子家庭をはじめとする生活困窮者に対する何らかの補償を行う必

要がある

- 困窮世帯、子ども養育世帯向けの支援、並びにアルバイト等が出来ずに生活に困っている学生に向けた四日市市独自の奨学金制度創設や利子補給制度拡充などを幅広く検討すること
- 新型コロナの影響で収入が落ち込んでいる市民や事業者（個人など）（職種を限定せず広く）への直接給付を検討することと、合わせて国に対しては「自粛と補償をセットで行うこと」を申し入れること

○感染拡大防止に向けた事前準備

- 福祉施設、教育・保育施設等集団感染拡大（クラスター化）防止緊急補助金
- 「新型コロナウイルス感染症防止対策支援事業」の対象外の中小企業者等に対し事務所内感染予防対策費用の助成制度
- 災害時緊急避難所・福祉避難所としてホテルなど宿泊施設を活用するため、事前に利用協定を締結